

私学助成制度の一層の拡充を求める意見書

現在、神奈川県における私立高等学校の平均学費は全国でも高水準にあるものの、県の私立学校への経常費補助は、私立高等学校のみならず、幼稚園や小・中学校においても全国最下位の水準にある。

平成22年4月から国による私立高校生等への就学支援金制度が開始されたが、いまだに、保護者の経済的負担は大きく、神奈川県では、全日制高校への進学希望者は多いものの、経済的理由から私立高等学校を選ぶことができず、やむを得ず定時制・通信制高校を選択する生徒がふえており、定時制・通信制高校への進学率は、この12年で際だった上昇を示している。

こうした状況にあるにもかかわらず、神奈川県においては、平成22年度私学助成予算において私立学校経常費補助金等の補助額の削減を行い、その結果、特に住民税所得割非課税世帯への補助額が大幅に減額されている。

一方、大阪府では、財政危機が叫ばれる状況下においても、年収350万円未満の家庭に対して、私立高校の学費全額無償化を実施しており、こうした施策によって、子どもたちの学ぶ権利が保障されるものである。

よって、神奈川県におかれては、次の事項において特段の配慮をされるよう当市議会は強く要望する。

- 1 私立学校経常費補助金の増額を図ること。
- 2 私立高等学校等生徒学費補助金の対象世帯の拡大及び補助額の拡充を図ること。
- 3 私立学校生徒学費緊急支援補助金の対象世帯の拡大及び補助額の拡充を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年10月4日

藤 沢 市 議 会

神 奈 川 県 知 事 あて